

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 GO Iron Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立石 勲

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584)22 1122番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務・経理担当 名和 新一郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584)22 1122番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務・経理担当 名和 新一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都世田谷区経堂四丁目17番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,652,000	2,653,154	2,414,504	5,786,709	5,568,255
経常利益 (千円)	93,339	23,444	55,365	117,889	66,087
中間(当期)純利益 (千円)	6,669	21,687	53,790	22,484	37,298
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数 (千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額 (千円)	1,294,609	1,339,584	1,420,627	1,328,397	1,375,683
総資産額 (千円)	6,517,435	6,635,961	6,534,377	6,473,180	6,619,952
1株当たり純資産額 (円)	106.77	110.48	117.21	109.55	113.50
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	0.55	1.78	4.43	1.85	3.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					2.50
自己資本比率 (%)	19.8	20.1	21.7	20.5	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,437	249,265	43,852	48,056	128,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,977	127,646	10,163	29,720	137,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,528	125,993	75,100	181,607	109,879
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	852,136	1,478,010	1,352,802	1,230,396	1,331,719
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	140 (12)	137 (17)	132 (28)	140 (13)	136 (18)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社のその他の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	132
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者28名(6ヶ月平均)を除いています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM岐阜郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成17年9月30日現在89名であります。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

組合結成

昭和51年8月18日

現組合名に改称

平成11年9月10日

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに増加し、設備投資も着実な増加を続け、住宅投資も底堅い動きとなりましたが、公共投資は総じて低調に推移しました。輸出は海外経済の成長を背景に増加を続け、原油価格の動向に留意する必要がありますが、全体として景気は緩やかに回復してきました。

当業界におきましては、設備投資は依然として低水準であり、公共投資は地方公共団体の予算規模縮小等を反映して緩やかに減少しながら推移しました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的に営業を展開し、破碎・粉碎事業のシェア拡大、環境装置等の販売の拡大に努めましたが、売上高は、24億14,504千円と前年同期と比べ2億38,649千円（8.9%）の減収、営業利益は、71,290千円と前年同期と比べ33,262千円（87.4%）の増益、経常利益は、55,365千円と前年同期と比べ31,920千円（136.1%）の増益、中間純利益は、53,790千円と前年同期と比べ32,102千円（148.0%）の増益となりました。

製品別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機は、破碎機の製品売上が増加いたしまして2億1,484千円と前年同期比102.4%となりました。

砂利碎石他撰別装置は、前中間会計期間の売上はございませんでしたが、当中間会計期間は25,500千円の売上となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、高速道路の橋梁等が減少いたしまして1億47,336千円と前年同期比19.6%となりました。

その他の機械は、耐震補強・コンベヤ設備工事等が増加し4億74,040千円と前年同期比381.5%となりました。

部品修理雑工事は、部品、修理の売上が減少いたしまして1億28,230千円と前年同期比85.9%となりました。

ライニング製品は半導体関連製品がやや減少し6億46,978千円と前年同期比98.9%となりました。

環境装置については、廃材処理設備・破碎機等の売上増加で1億57,162千円と前年同期比192.7%となりました。

液晶関連装置（液晶基板製造装置の組立、電装等）は、前中間会計期間より取組みまして、当中間会計期間は75,338千円で前年同期比157.7%となりました。

その他は、他社製品取扱高が減少いたしまして4億93,391千円と前年同期比84.5%となりました。

役務収益は、ゴルフ練習場収入は微増、地代家賃収入の減少で65,043千円と前年同期比98.1%となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による支出等があつたものの、税引前中間純利益の増加、売上債権の回収、借入金の増加等により、前年度末より21,083千円（1.5%）増加し、当中間会計期間末には1,352,802千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、資金は43,852千円の減少となり、前年同期が249,265千円の資金の増加であったことに比べ293,118千円の減少となりました。これは、たな卸資産の増加額146,879千円、仕入債務の減少額が24,369千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、資金は10,163千円の減少となり、前年同期が127,646千円の資金の減少であったことに比べ117,482千円の増加となりました。これは、前年同期は定期預金等(投資)への預け入れによる支出が100,000千円であったことに比べ、当中間期は当該支出がなかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、資金は75,100千円の増加となり、前年同期が125,993千円の資金の増加であったことに比べ50,893千円の減少となりました。これは、配当金の支払額が30,300千円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	185,904	103.3
砂利碎石他撰別装置	25,118	
橋梁鉄構及び水処理装置	275,664	56.3
その他の機械	558,436	315.2
部品修理雑工事	93,133	53.3
ライニング製品	611,043	89.5
環境装置	192,065	176.0
液晶関連装置	72,682	124.8
その他	508,908	82.9
合計	2,522,957	101.5

- (注) 1 生産実績の金額は販売価格により算出しております。
2 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
3 環境装置は環境関連製品で、焼却炉、発酵装置等であります。
4 液晶関連装置は液晶基板用製造装置の組立、電装等であります。
5 生産実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	208,531	106.4	12,923	117.6
砂利碎石他撰別装置	500			
橋梁鉄構及び水処理装置	547,867	126.2	1,135,196	155.8
その他の機械	568,585	204.9	613,450	123.5
部品修理雑工事	120,516	82.4	27,964	89.3
ライニング製品	569,981	84.0	157,013	119.7
環境装置	140,922	40.9	1,168,347	92.5
液晶関連装置	88,338	65.6	28,400	32.7
その他	409,013	63.6	155,798	64.7
合計	2,654,256	93.0	3,299,093	110.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	201,484	102.4
砂利碎石他撰別装置	25,500	
橋梁鉄構及び水処理装置	147,336	19.6
その他の機械	474,040	381.5
部品修理雑工事	128,230	85.9
ライニング製品	646,978	98.9
環境装置	157,162	192.7
液晶関連装置	75,338	157.7
その他	493,391	84.5
小計	2,349,461	90.8
役務収益	65,043	98.1
合計	2,414,504	91.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)		当中間会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パルカーハイパフォーマンスポリマーズ(株)	651,435	24.5	645,148	26.7
立石建設(株)	497,408	18.7		

2 当中間会計期間の立石建設(株)への販売実績は、230,087千円(9.5%)であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の変更

前期末に計画しておりましたライニングチューブ生産設備の着工が都合により遅れております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		12,127,500		606,375		1,352

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立石建設工業株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17-20	3,010	24.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,000	24.73
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	600	4.94
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348-1	390	3.21
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	300	2.47
大洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9-2	200	1.64
古山 立	兵庫県淡路市久留麻1768-9	200	1.64
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	196	1.61
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市中小森町65-5	170	1.40
計		8,403	69.28

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、日本バルカー工業(株)が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ
 拠出したためのものです。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,076,000	12,076	同上
単元未満株式	普通株式 44,500		同上
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,076	

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式212株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐 字大持野58 2	7,000		7,000	0.0
計		7,000		7,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	172	165	179	194	187	289
最低(円)	154	145	135	155	170	185

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 製造本部製造・購買・技術 担当 兼経営監査部長	専務取締役 購買・技術担当	田 中 良 治	平成17年7月1日
常務取締役兼執行役員 ライニング事業担当	常務取締役兼執行役員 ライニング 事業・DS担当兼ライニング 事業部技術部長	軽 井 匡	平成17年7月1日
常務取締役 総務・経理担当	常務取締役 財務部長兼 総務担当	名 和 新一郎	平成17年7月1日
常務取締役 機械営業・環境営業・営業 開発 担当	専務取締役 支店・営業所・ 環境開発事業 担当	長 瀬 隆 雄	平成17年7月1日
取締役兼執行役員 建設機械部長兼品質担当役 員(ISO)	常務取締役 機械環境営業・ 営業管理担当	中 橋 昇	平成17年7月1日
取締役兼執行役員 鉄構営業部長兼営業管理部 長	取締役 鉄構営業部長	竹 中 茂	平成17年7月1日
取締役兼執行役員 製造部長	取締役 製造部長	加 納 静	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,008,010		1,902,802		1,931,719	
受取手形	* 2	363,876		380,643		494,229	
売掛金		1,225,755		1,136,767		1,082,040	
たな卸資産		1,235,264		1,293,061		1,146,181	
その他		92,736		113,137		242,935	
貸倒引当金		54,104		50,666		54,232	
流動資産合計		4,871,539	73.4	4,775,746	73.0	4,842,874	73.1
固定資産							
有形固定資産	* 1.2						
建物		695,269		663,355		679,225	
機械及び装置		155,805		133,876		161,496	
土地		622,851		622,851		622,851	
その他		61,387		56,174		57,293	
有形固定資産合計		1,535,314	23.1	1,476,258	22.5	1,520,866	22.9
無形固定資産		8,472	0.1	8,285	0.1	8,378	0.1
投資その他の資産							
その他		236,773		347,176		319,291	
貸倒引当金		16,139		73,089		71,458	
投資その他の資産 合計		220,634	3.3	274,087	4.1	247,832	3.7
固定資産合計		1,764,421	26.5	1,758,631	26.9	1,777,078	26.8
資産合計		6,635,961	100.0	6,534,377	100.0	6,619,952	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		677,476		642,861		819,431	
買掛金		1,044,681		757,912		745,992	
短期借入金	* 2	2,012,840		2,033,830		1,997,600	
未払法人税等		3,146		3,063		32,864	
前受金		422,826		438,028		429,879	
賞与引当金		32,398		38,907		39,571	
その他		100,810		134,866		103,861	
流動負債合計		4,294,178	64.7	4,049,470	61.9	4,169,199	62.9
固定負債							
長期借入金	* 2	300,300		418,200		384,500	
繰延税金負債		-		7,664		4,487	
退職給付引当金		242,541		208,882		242,100	
長期預り保証金		459,356		429,533		443,979	
固定負債合計		1,002,197	15.1	1,064,279	16.2	1,075,068	16.2
負債合計		5,296,376	79.8	5,113,749	78.2	5,244,268	79.2
(資本の部)							
資本金		606,375	9.1	606,375	9.2	606,375	9.1
資本剰余金							
資本準備金		1,352		1,352		1,352	
資本剰余金合計		1,352	0.0	1,352	0.0	1,352	0.0
利益剰余金							
利益準備金		85,800		88,900		85,800	
任意積立金		559,510		558,568		559,510	
中間(当期)未処分利益		65,584		102,526	1.5	81,195	
利益剰余金合計		710,894	10.7	749,995	11.4	726,505	10.9
その他有価証券 評価差額金		21,200	0.3	63,713	0.9	42,247	0.6
自己株式		238	0.0	808	0.0	796	0.0
資本合計		1,339,584	20.1	1,420,627	21.7	1,375,683	20.7
負債・資本合計		6,635,961	100.0	6,534,377	100.0	6,619,952	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,653,154	100.0	2,414,504	100.0	5,568,255	100.0
売上原価		2,329,164	87.7	2,079,454	86.1	4,856,045	87.2
売上総利益		323,989	12.2	335,050	13.8	712,210	12.7
販売費及び一般管理費		285,962	10.7	263,759	10.9	612,891	11.0
営業利益		38,027	1.4	71,290	2.9	99,319	1.7
営業外収益	* 1	4,417	0.1	3,735	0.1	8,670	0.1
営業外費用	* 2	19,000	0.7	19,660	0.8	41,901	0.7
経常利益		23,444	0.8	55,365	2.2	66,087	1.1
特別利益	* 3	-	-	2,383	0.0	200	0.0
特別損失	* 4	752	0.0	3,138	0.1	814	0.0
税引前中間(当期) 純利益		22,692	0.8	54,610	2.2	65,473	1.1
法人税、住民税及び 事業税		1,004	0.0	820	0.0	28,174	0.5
中間(当期)純利益		21,687	0.8	53,790	2.2	37,298	0.6
前期繰越利益		43,896		48,735		43,896	
中間(当期)未処分 利益		65,584		102,526		81,195	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		22,692	54,610	65,473
2		33,674	30,109	68,728
3		9,096	663	1,923
4		6,984	33,218	7,425
5		26,111	1,935	29,335
6		360	786	1,044
7		18,064	17,790	37,111
8			448	
9		752		814
10				200
11		32,683	67,007	53,099
12		43,420	146,879	132,503
13		184,622	24,369	113,495
14		2,066	8,790	8,790
15		66,697	4,504	66,697
16		44,604	26,650	20,397
小計		269,197	1,163	167,092
17		360	786	1,044
18		18,216	17,892	37,221
19		2,075	27,910	2,185
営業活動による キャッシュ・フロー				
		249,265	43,852	128,729

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預け入れによる支出		100,000		100,000
2 有価証券の売却による収入			4,123	29,076
3 有形固定資産の取得による支出		22,181		
4 有形固定資産の売却による収入			922	
5 投資有価証券の取得による支出		5,964	6,962	9,845
6 投資有価証券の売却による収入				3,135
7 その他投資取得等による支出				2,000
8 その他投資売却等による収入		500		500
投資活動による キャッシュ・フロー		127,646	10,163	137,286
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		205,960	10,000	341,000
2 長期借入れによる収入		500,000	350,000	900,000
3 長期借入金の返済による支出		153,500	240,070	419,500
4 自己株式の取得による支出		29	12	587
5 配当金の支払額			30,300	
6 長期預り保証金等長期債務の支払による支出		14,516	14,516	29,033
財務活動による キャッシュ・フロー		125,993	75,100	109,879
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		247,613	21,083	101,322
現金及び現金同等物の 期首残高		1,230,396	1,331,719	1,230,396
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,478,010	1,352,802	1,331,719

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)	1 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	1 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
	2 たな卸資産 (1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法による原価法 その他 総平均法による原価法	2 たな卸資産 (1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左	2 たな卸資産 (1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間決算における税額計算 中間決算においては、固定資産圧縮積立金を利益処分により取崩したものとみなして計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間決算における税額計算 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,073千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,073千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,733千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,733千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 (イ)有形固定資産 の減価償却累 計額	2,722,491千円	2,777,275千円	2,756,274千円
(ロ)圧縮記帳額	有形固定資産の取得原価 から圧縮記帳額147,744千 円が控除されております。	有形固定資産の取得原価 から圧縮記帳額147,744千 円が控除されております。	有形固定資産の取得原価 から圧縮記帳額147,744千 円が控除されております。
* 2 このうち一部を担 保に供してありま す。			
(イ)担保に供して いる資産			
建物	241,831千円	229,924千円	235,847千円
機械及び 装置	31,218千円	30,464千円	30,803千円
土地	572,127千円	572,127千円	572,127千円
計	845,176千円	832,516千円	838,778千円
上記のうち 工場財団			
建物	134,171千円	125,815千円	129,993千円
機械及び 装置	31,218千円	30,464千円	30,803千円
土地	88,843千円	88,843千円	88,843千円
計	254,233千円	245,123千円	249,640千円
(ロ)担保提供資産 に対応する債 務			
* 短期借入金	1,675,000千円	1,575,000千円	1,635,000千円
* 長期借入金 (1年以内に 返済の長期 借入金を含 む)	585,900千円	815,350千円	736,100千円
* 受取手形 割引高	101,455千円	60,098千円	202,028千円
(うち* 工場財団分)	(2,362,355千円)	(2,450,448千円)	(2,573,128千円)
計	2,362,355千円	2,450,448千円	2,573,128千円
3 手形割引高及び裏 書譲渡高			
受取手形割引高	110,117千円	80,116千円	202,028千円
受取手形裏書 譲渡高		306,935千円	587,745千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 営業外収益のうち 主なもの 受取利息及び 配当金 作業屑売却益	360千円	786千円 1,994千円	1,044千円 5,448千円
* 2 営業外費用のうち 主なもの 支払利息 手形売却損	18,064千円 162千円	17,790千円 405千円	37,111千円 848千円
* 3 特別利益のうち主 なもの 貸倒引当金戻入		1,935千円	
* 4 特別損失のうち主 なもの 固定資産廃却損 会員権評価損 役員退職慰労金	752千円	1,830千円 1,308千円	814千円
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	33,581千円 93千円	30,016千円 93千円	68,542千円 186千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関 係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金	2,008,010千円	1,902,802千円	1,931,719千円
短期借入金(当座借越)	530,000千円	550,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,478,010千円	1,352,802千円	1,331,719千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額			
	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	71,123	71,123	
減価償却累計額相当額	45,464	45,464	
中間会計期間末残高相当額	25,658	25,658	
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額			
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
	11,173	15,416	26,589
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料(千円)	7,859		
減価償却費相当額(千円)	7,198		
支払利息相当額(千円)	477		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 貸手側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高			
	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	798,539	23,434	821,973
減価償却累計額	391,438	20,954	412,392
中間会計期間末残高	407,101	2,479	409,581
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額			
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
	27,305	427,679	454,985
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料(千円)	14,516		
減価償却費(千円)	7,650		
受取利息相当額(千円)	903		
(4) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引			
貸手側			
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
未経過リース料	26,019	394,636	420,656

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	その他 (千円)
取得価額相当額	48,946
減価償却累計額相当額	34,066
中間会計期間末残高相当額	14,880

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
	6,146	9,270	15,416

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料(千円)	5,671
減価償却費相当額(千円)	4,686
支払利息相当額(千円)	269

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	798,539	23,434	821,973
減価償却累計額	406,311	21,271	427,582
中間会計期間末残高	392,228	2,162	394,391

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
	27,412	400,267	427,679

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料(千円)	14,516
減価償却費(千円)	7,539
受取利息相当額(千円)	850

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
未経過リース料	26,019	368,616	394,636

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	55,163	55,163
減価償却累計額 相当額	35,078	35,078
期末残高相当額	20,084	20,084

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
	8,860	11,986	20,846

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料(千円)	14,288
減価償却費相当額(千円)	10,910
支払利息相当額(千円)	786

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
取得価額	798,539	23,434		821,973
減価償却累計額	398,917	21,124		420,042
期末残高	399,621	2,309		401,931

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
	27,358	413,986	441,345

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料(千円)	29,033
減価償却費(千円)	15,300
受取利息相当額(千円)	1,780

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
未経過リース料	26,019	381,626	407,646

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	59,229	80,239	21,009
2 債券			
3 その他	1,944	2,135	191
計	61,174	82,374	21,200

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	(平成16年9月30日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,135
計	6,135

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	70,073	140,701	70,628
2 債券			
3 その他	1,944	2,693	749
計	72,017	143,395	71,377

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	(平成17年9月30日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,200
計	3,200

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	63,110	109,522	46,411
2 債券			
3 その他	1,944	2,267	323
計	65,054	111,790	46,735

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	(平成17年3月31日)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,200
計	3,200

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	110.48円	117.21円	113.50円
1株当たり中間(当期)純利益	1.78円	4.43円	3.07円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が 存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	21,687千円	53,790千円	37,298千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	21,687千円	53,790千円	37,298千円
普通株式の期中平均株式数	12,124千株	12,120千株	12,123千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(提出会社の債務者等の破産手続開始)	平成17年5月16日 東海財務局長に提出
-------	---	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社郷鉄工所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸正詞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。